

現場へ!

和歌山県御坊市。紀伊半島の西海岸のほぼ中央、人口約2万3千人の小さなまちが生み出した条例がすてきた。「認知症の人とともに築く総活躍のまち条例」(2019年4月施行)

画期的なのは、つくる過程で、認知症の当事者の声をじっくりと聴き、いっしょに創った点だ。どのように実現したのか。

まず市の条例を考えるワーキング会議に、地元の当事者山際裕三さん(80)がメンバーとして毎回出席し発言。さらに市の介護福祉課係長の谷口泰之(41)さんたち職員が地域で暮らす当事者の意見を聞いて回った。当事者団体「日本認知症本人ワーキンググループ」の藤田和子代表理事(59)にも会議の一員として協力をえた。

昨年11月29日、御坊市で開かれた「本人サミット」には、当事者13人を含む40人が集い、当事者の視点で条例をわかりやすく書いた「ガイド」冊子が配られた。

条例の名前の当初案は「認知症にやさしいまちづくり条例」だった。山際さんたちから「やさしいって言われると、支えられ守ってもらおう感じ。一緒に地域をつくる仲間なんや!」と声が上がって、「総活躍」に落ち着いた。

認知症の本人にとって「安心」して暮らせるまちは? 最初の会議で山際さんは言った。

「『認知症の人やから』頭がお

認知症当事者はいま④

かしい、と思われのが怖くて失敗を隠したくなる。失敗してもいい、そんなん気にせんでええ地域になってほしい。認知症じゃない人も失敗するんやからね」

さらに「90すぎたからって見捨てないで。最期まで私の人生。まだまだ人の役に立ちたい!」(93歳女性)などの意見もあった。

こうした声を生かして、基本理念に、①認知症になってからも希望と尊厳をもち、自分らしい暮らしができる②いつまでも新たなことに挑戦できる③誰もが活躍できるを掲げ、実現を「市の責務」とし「不断に目指す」と明記した。

「市民の役割」は認知症の「予防」ではなく、なっても安心な「備え」をすること。そのためには本人の視点が大切だ。

「認知症の人の役割」の項目を立て、本人が「世話になってるから」と遠慮せずに発言できるように、「希望、思い及び気づいたことを身近な人、市、関係機関等に発信する」と明記した。

当事者団体代表の藤田さんは、「条例に本人がきちっと参画し声が活かされている。私たちがめざす社会の実現が可能だと示してくれた」と話す。

4年前、谷口さんは診断間もない男性(60)に「あとは絶望だけやな」と嘆かれた。以来「希望」を持てるものをつくりたいと思い続けてきた。完成した条例を見せると「間違いなく、わたらの言葉が創った条例やな」と喜ばれた。心底、うれしかった。

実は、山際さんは委員だったことを時折忘れる。谷口さんがやりわり説明すると「そやったなあ」と笑顔になる。たとえ本人が忘れても、条例やガイドに、その言葉や思いが生き続け、人びとの希望になってゆく。(生井久美子)

「わたらの言葉で創った条例や」



山際裕三さん。「わいが認知症とわかってバカにするやつがおってな。腹立って「おまんこそ常識ない」って言うたんや」と話してくれた

認知症「本人サミット」には各地から大勢集まった。まず山際裕三さんのハーモニカにあわせて「ふるさと」を全員で合唱した=和歌山県御坊市



和歌山県御坊市職員の谷口泰之さん(右)いすれも中井征勝撮影

